

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

令和元年度末の要支援者は495人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は、令和2年3月分を参考とすると135件となった。なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業による第1号訪問事業及び第1号通所事業が開始されたことに伴い、これまで介護予防サービス（予防給付）を利用していた要支援者の一部が介護予防ケアマネジメントへ移行している。

令和元年度末の要支援者は、前年度末の499人から4人減少し、495人。要介護1から5までの認定を受けている者においても前年度末と比較して9人の減少となった。

なお、令和元年度末の認定者数合計のうち要支援及び要介護1の軽度者の割合は、全体の47.4%を占める。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
平成29年度末	289	171	460	462	329	266	260	217	1,534	1,994
平成30年度末	323	176	499	451	336	274	267	217	1,545	2,044
令和元年度末	333	162	495	469	304	272	287	204	1,536	2,031

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成29年度	2,383	199
平成30年度	1,528	127
令和元年度	1,612	134

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して6.3%の増加、歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して9.8%の減少となった。これは、平成30年度に実施した地域包括ケアシステムの改修（法改正対応）等の大きな経費が発生しなかったことによるものである。

単位：円

区分		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	7,106,400	50.494	6,687,700	43.563
	繰入金	6,840,000	48.602	8,562,000	55.771
	繰越金	127,252	0.904	96,294	0.627
	諸収入	0	0.000	6,000	0.039
歳入合計		14,073,652	100.000	15,351,994	100.000
歳出	サービス事業費	13,732,610	100.000	15,224,742	100.000
	予備費	0	0.000	0	0.000
歳出合計		13,732,610	100.000	15,224,742	100.000
歳入歳出差引額		341,042		127,252	

